

和田春樹氏の言説の変遷 (あるいは「一貫性」?)

1953年高校一年生、竹内好の『現代中国論』(1951年初版)を読む。久保田発言、日韓会談が決裂。日本側が「昔のことは、すまなかったという気持ち」をもつかもたぬかが「日韓会談の基礎であり、根本である」と韓国側が言うのは正しい。韓国側の主張は「朝鮮民衆の声」であり傾聴されるべきだ、そのとき以来、自分は日本国民の考えが改められるように願ってきた。今日までこの初心を忘れたことはない。

↓

「韓国の民衆をみつめること—歴史の中からの反省」(1974年)

「いかに恐るべき罪の道に日本国が入り込もうとしているか」をほとんどの日本人が知らず、あるものは国家権力への恐怖に委縮し、またある者は「併合」に酔いしれて、「日本帝国主義の朝鮮植民地支配がはじまってしまった」と指摘。「日本人が、この侵略と収奪の歴史を否定して、朝鮮半島の人々との新しい関係を創造していくチャンス」は三度あった。

↓

1995年の決戦。「戦後50年決議」と「村山談話」→「惨勝」(和田)

「ここに初めて日本国家は侵略戦争と植民地支配に対して正式に反省と謝罪を表明する立場に立ったのである。これによって日韓和解のためのミニマムな条件はクリアされた」アジア女性基金は「ミニマムな条件」のクリア後になされる具体的な和解の努力。「だから、それは日韓両国の協力が問われる局面だったと考える。」

雑誌「世界」(1995年11月号)日韓知識人間の往復書簡。

日本側、「問題は、日本政府にとって「従軍慰安婦」問題は国家が犯した戦争犯罪であると法的に認めることは難しい」、「残念ながら日本とドイツは違います」。

「アジア女性基金問題と知識人の責任」(『東アジア歴史認識論争のメタヒストリー』青弓社、2008年)

「私(和田)がその(基金の呼びかけ人になってほしいという)求めに応じた最大の動機は、国会決議をめぐる右翼の結集の強さに心底脅威を感じたからである。」

「日本の保守派・右翼的ナショナリストが日韓の和解を妨げていることはいままでのない。…日本の左翼は日本の国家と国民を批判して、韓国の日本批判に同調し、批判的な日韓連帯を作り出そうとしている。…しかし、このような日韓連帯から日韓の和解を作り出すことは難しい。なぜなら日本の中道的な多数派とメディアは動揺し、混乱し、自信をつけた右翼の声に従わされているからである。」「日本の中には、植民地支配をあれこれの理由で正当化しようとする議論が根強く再生産されてくる土壌がある。そこまで降りていって、

これを根本から解体することが必要である。」「いまひとつ和解を困難にしてきたのは、植民地支配が終わったときの(ドイツと日本)両国のあり方の大きな違いである。(ナチスが「玉砕」したドイツとは異なり日本では)天皇は退位せず、「平和国家」建設を唱え、帝国軍隊の統帥者から平和国家の象徴に変身した。…古い観念は日本社会の一部に、なんら反省のないまま完全に生き残った。」「韓国は革命的变化の国である。日本とはまったく違う。このように違うもの同士が向かい合い、一緒になって、和解を求めていくことは大変困難なことである。(和解とはどのような過程か?)ドイツの場合は、ユダヤ人虐殺という犯罪の断罪、関係者の処罰、謝罪と補償ということがドイツ人自身によってなされて、ユダヤ人はドイツ人を許すように努力するというふうに進んでいる。…しかし、私は、日韓の和解は異なった過程であると考えている。まず、日本政府と国民が、植民地支配は朝鮮民族に強制したものであることを認め、それがもたらした損害と苦痛について、反省し、謝罪する。この原則的確認が和解のミニマムな条件であり、土台である。第二に、その条件が生まれたなら、その基礎の上で両国民が互いに働きかけ合って、問題の解決をはかり、和解を促進するように努力するということである。…ミニマムな条件も韓国の批判、韓国からの援助なくしてはありえなかった以上、後者の内容は韓国の援助、批判、協力なくして、日本だけの前進はありえないのである。」「日本の中の謝罪派の分裂、日韓の対立が日本の右翼の台頭を許した。和解のためにはそれぞれのナショナリズムを尊重し、二国間の連帯をつうじて、国際主義的なものを求めていくことが必要だ。相手が自らに誇りを持ちたいと願っているということを相互に尊重しなければならない。そのことは日本人が韓国に反省と謝罪を表明する場合でも必要である。」

↓

2009年日本で政権交代。「日本軍『慰安婦』問題解決のための全国行動2010」、民主党政府に立法解決をもとめる。しかし、政権についた民主党は応じず、立法解決の道が閉ざされた。2011年韓国憲法裁判所、慰安婦問題での韓国政府の不作为を憲法違反と判決。「天の助け」。同年12月日韓首脳会談で李明博大統領は野田首相に慰安婦問題の解決をもとめて申し入れ。日本の運動団体、「全国行動2010」は、政府間協議での政治決断による解決をもとめる、この花房案が日韓両政府に伝えられ、官房副長官と李大統領特使との間で解決案が合意。(1)日韓首脳会談で合意し、合意内容を首脳会談コミュニケで発表する。(2)首相のあたらしい謝罪文では、「道義的」という言葉を冠さず、「責任を認める」と表現する。(3)駐韓大使が首相の謝罪文と国費からの謝罪金を被害者に届ける、(4)第三次日韓歴史共同研究委員会を立ち上げて慰安婦問題小委員会をつくり、日韓共同で慰安婦問題の真相究明にあたるというもの。李明博大統領は承認したが、野田首相が承認せず、流れた。

↓

「問われる慰安婦問題解決案」『世界』2016年1月号
アジア女性基金は「客観的に見れば日韓間の問題としての慰安婦問題を解決できなかった」、
「被害者と運動団体が受け入れない案を提示して事業に失敗するというはくりかえし

てはならない」さらに韓国側が提示した条件、すなわち「被害者が受け入れ、韓国国民が納得できる」案であることが核心的に重要。

「被害者訪ね謝罪の言葉を」（「朝日新聞」2015年12月29日）

「合意」発表「意外だった」「被害者にどのように謝罪の言葉を伝えるのかが、まったく見えてこない」、韓国政府が造る財団に10億円拠出してすませようという「無責任な態度だと反発を受けかねない」。「安倍首相と朴大統領に、いま一步の努力をお願いしたい」（前掲「朝日新聞」記事）

「日韓両政府の合意を白紙撤回させることはこの経過からして、難しいと言わざるを得ない。（中略）安倍首相にその「最終的解決」案を白紙撤回させて、まったく新しい解決案を出させる力は日本の国内にはないのである。だから、慰安婦問題解決を願ってきた日本人としては、このたびの日韓合意の改造、改善の道を進むしかない。むしろそうすることがこれまで運動してきた者の責任だと私は思う」（「反論」）。

「運動家であれ、専門家であれ、日韓合意の白紙撤回を主張するなら、このたびの合意を受け入れる被害者ハルモニが出てきたとき、その行動を認めず、その人を非難することになるのである。」

1. 論旨は一貫しているか？「初心」は貫かれているか？
2. アジア女性基金の「失敗を繰り返さない」の意味は？
3. 「日本とドイツは違う」？これからも違ったまま進むのか？
4. 「日本の保守派・右翼的ナショナリストが日韓の和解を妨げている」→「現在は反動期ではない」という徐京植への反論との整合性は？
5. 天皇の「植民地支配責任」「戦争責任」をどう考えているのか？
6. 「韓国の批判、韓国からの援助なくして、日本だけでの前進はありえない」「それぞれのナショナリズムを尊重し、二国間の連帯をつうじて…」その真意は？「韓国」の誰と連帯するのか？「植民地近代化」論者とか？「日本の国家責任不問」を唱える歴史修正主義者とか？朴槿恵政権とか？

* 社会党・総評ブロックの自壊と自社さ村山政権の評価

* 「当事者主義」言説の陥穽と自律的倫理規範

* 「3つのレベルでの反動期」という現状認識と知識人の責任。

略年表

1989.1.7. 昭和天皇死去 11.29. 総評が解散→連合結成 12.2. マルタ島で米ソ首脳会談
→以後、ソ連東欧圏解体へ（1991. 12.26. ソ連消滅）

1990.2.2 南アでネルソン・マンデラ釈放 2.18. 日本総選挙 自民党 275 議席（安定多数）、社会党大躍進 136 議席（83 議席から）4.26. 中山外相が朝鮮植民地支配は「侵略」と初めて公式に認める 5.17. 海部首相が太平洋戦争は侵略戦争と認識と答弁。8.2. イラクがクウェート侵攻（→1991.1.17. 湾岸戦争）9.24. 金丸、田辺、自社合同訪朝団 9.30. 韓ソ国交樹立 10.3. 東西ドイツ統一

1991.1.10. 日韓外相覚書 8.11. もと慰安婦・金学順が名乗り出る（同日付朝日新聞記事）→12月、補償請求訴訟提訴、2004年11月最高裁で棄却 9.17. 南北朝鮮、国連同時加盟 1992.1.13. 加藤官房長官談話、慰安婦問題で公式謝罪。→1.17. 訪韓の宮沢首相、慰安婦問題で公式謝罪表明 3.3. 日教組、スト権放棄 5.15. 連合が自衛隊の存在を公式容認 8.24. 韓中国交樹立

1993. 7.18. 総選挙自民党過半数割れ（223 議席）、社会党惨敗（70）、7.27 非自民 7 党 1 会派が「細川首相」で一致 8.4. 慰安婦問題で河野官房長官談話 8.5. 自民党宮沢内閣総辞職 8.6. 衆参両院で細川首相指名 8.10. 細川首相「間違った戦争」発言 →8.15. 全国戦没者追悼式で「戦争責任」発言 9.27. 細川首相国連演説「戦争への反省の意」 11.6. 細川首相が韓国訪問、金泳三大統領との会見で「日本の韓国統治」を陳謝

1994.1.29. 政治改革関連法案（小選挙区比例代表並立制）、衆参両院で可決 6.25. 細川内閣総辞職 6.29. 自民、社会、さきがけ 3 党連立の村山首相選出 7.20. 村山首相、国会代表質問で自衛隊合憲論、米軍基地存在容認。9.3. 社会党臨時党大会で自衛隊合憲、日米安保堅持、PKO 積極参加、日の丸・君が代認知などの新政策を承認

1995. 1.17. 阪神大震災 3.20. 東京地下鉄サリン事件 6.9. 戦後 50 年国会決議 7.18. 慰安婦「アジア女性基金」発足 8.15. 村山首相談話「国策を誤り…」

1996.1.5. 村山首相退陣表明→1.11. 橋本龍太郎内閣成立 1.17. 日本社会党が社会民主党と改名 6.4. 奥野もと法相が「明るい日本」国会議員連盟結成総会で「慰安婦は商行為、強制はなかった」と発言。10.20. 小選挙区比例代表制での初の総選挙。自民 239 議席、新進 156、民主 52、社民 15 惨敗、共産 26。

1997.30. 「新しい歴史教科書をつくる会」創立 5.30. 「日本会議」創立

1999.8.9. 国旗国歌法制定

2001. 8.27. ~9.4. ダーバン会議（反人種主義・差別撤廃世界会議）9.11. 米国で「同時多発テロ」事件

2003. 3.20. イラク戦争

2006. 9.26. 第一次安倍内閣（~07.8.27.）12.22. 教育基本法公布・施行

2007. 4月の日米首脳会談、安倍首相が慰安婦問題でプッシュ大統領に「謝罪」。

2009.8.30. 総選挙で民主党が圧勝（308 議席）。政権交代。9.16. 民主党鳩山内閣誕生

2011.3.11 東日本大震災 →福島第一原発事故 12. 李明博韓国大統領訪日、野田首相と会談、慰安婦問題の解決を強く訴える。

2012. 8.10. 李明博、独島に上陸 12.16. 総選挙で民主党が大敗。→第二次安倍内閣。